

第2期

日光市定住自立圏共生ビジョン

令和 4年 3月 策定

日光市定住自立圏

目次

1	定住自立圏構想の概要とこれまでの経過	1
(1)	定住自立圏形成の背景	1
(2)	定住自立圏形成の目的	1
(3)	定住自立圏形成の経過	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	2
(1)	定住自立圏の名称	2
(2)	圏域を構成する市町村	2
(3)	定住自立圏の圏域	2
3	圏域の現状	3
(1)	圏域のなりたち	3
(2)	圏域の強み（可能性）	7
(3)	圏域の弱み（課題）	8
4	定住自立圏の将来像	9
5	定住自立圏共生ビジョンの期間	10
6	定住自立圏共生ビジョンの取組の体系	10
7	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的施策	11
(1)	生活機能の強化	12
①	医療	12
②	福祉	16
③	教育	24
④	産業振興	40
⑤	安全・安心	52
(2)	結びつきやネットワークの強化	62
①	公共交通	62
②	基盤整備	64
③	地域づくり	70
(3)	圏域マネジメント能力の強化	74
①	まちづくり	74

1 定住自立圏構想の概要とこれまでの経過

(1) 定住自立圏形成の背景

我が国の総人口は、平成20年を境に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計によれば、人口減少は今後加速していくと予測され、地方圏に限らず、三大都市圏の人口も減少し、「過密なき過疎」の時代の到来が待ち構えている。

当市の人口は、平成7年度以降、減少し続けており、国よりも10年以上早い段階で人口減少段階に入っている。特に山間地域においては、さらに早い段階から人口が減少し続けており、若者の減少、高齢化の進行、地域コミュニティ・生活基盤の衰退など、様々な課題が顕在化している。このため、平成20年3月に日光市の将来像を定めた「日光市総合計画」において、人口減少を日光市の主要課題として位置づけ、各施策を展開してきたところであるが、出生率の低下や東京圏への一極集中など、全国的な人口減少の流れに逆らえず、抜本的な解決に至っていない状況にある。

また、今後も人口減少は避けられない状況が見込まれ、産業や就労をはじめ、教育、医療、福祉など、様々な分野で影響を及ぼすことが予想される。

このようなことから、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域特性に応じた持続可能な『まち』をつくる」を基本目標に掲げ、その戦略の一つとして総務省が提唱する集約とネットワークの考え方に基づき、定住自立圏を形成し、誰もが安心して暮らせる環境を整備し、自立していくための経済基盤を確立していくこととしている。

(2) 定住自立圏形成の目的

将来の人口予測を踏まえ、人口減少社会、少子高齢社会に対応するために、当市の広い地域を一つの圏域として捉え、圏域の広さや豊富な資源などを強みとし、安心して暮らせる生活基盤やネットワークを形成し、当圏域から三大都市圏への人口流出を食い止め、当圏域への人の流れを創出するとともに、誰もが安心して生活できる環境を整備し、圏域として自立できる経済基盤を確立し、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に掲げる「地域特性に応じた持続可能な『まち』をつくる」ことを目的とする。

(3) 定住自立圏形成の経過

定住自立圏の形成に向けて、これまでの経過は次のとおりとなっている。

- 平成28年 3月 中心市宣言
- 平成29年 3月 日光市定住自立圏形成方針を日光市議会で議決・策定
- 平成29年10月 日光市定住自立圏共生ビジョン策定
- 平成31年 1月 日光市定住自立圏共生ビジョン変更

2 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

日光市定住自立圏

(2) 圏域を構成する市町村

日光市

(3) 定住自立圏の圏域

合併後の日光市全域。

当圏域は、定住自立圏の特例により一つの市の区域をもって圏域の指定を受けている。このため、国の要綱の特例の定めに基づき、圏域内に中心地域と近隣地域が設定される。中心地域は、合併前に最も人口が多かった市のエリアとされていることから、旧今市市のエリアとし、近隣地域は旧日光市、藤原町、足尾町、栗山村のエリアとする。

圏域の概要

- 総面積 1,449.83 km²
- 東西 47.1 km
- 南北 54.5 km



3 圏域の現状

(1) 圏域のなりたち

①位置・地勢

圏域は、栃木県の北西部に位置し、群馬県、福島県に接し、東京から約120kmの距離である。

総面積は約1,450km²で、県土のおよそ4分の1を占める広大な面積を誇り、全国でも3番目の広さとなる。圏域の約86%が森林であり、豊かな自然環境に恵まれた地域である。

北部と南西部は、急峻な山岳地帯が形成され、南部は、扇状地（平地）が広がっている。標高は、約200mから白根山山頂の2,578mまで約2,380mの高低差がある。

②歴史・文化

圏域を構成する各地域は、山岳信仰の聖地として早くから開けた日光と深いつながりを持ちながら発展してきた。江戸時代には、5地域の大部分が日光神領としてひとつの文化圏を形成しており、特に江戸時代の末期、幕府から日光神領89ヶ村の荒地開発を命じられた二宮尊徳翁により、村おこし事業「報徳仕法」が実践された地域である。

③自然

当圏域は、標高差から四季の寒暖の差が生じることで、多様で美しい自然環境を形成し、生態系を良好に維持している。

当圏域の総面積の約86%を森林が占め、その大部分が圏域の北部から南西部にかけての山地であり、大半が日光国立公園に指定されており、白根山、男体山、皇海山などの2,000mを超える山岳がそびえるほか、ラムサール条約湿地の「奥日光の湿原」や鬼怒沼湿原などの高層湿原を見ることができる。また、中禅寺湖をはじめとする湖沼や水量と落差を誇る華厳滝などの名瀑が多数あり、豊かな自然に恵まれている。平野部においては、平地林が残り、田園と里山に象徴されるふるさとの風景がある。

さらに、水源地域となる当圏域には、多くの一級河川が流れており、足尾地域の渡良瀬川と栗山・藤原地域の鬼怒川の2つの水系がある。鬼怒川には、日光・今市地域を流れる大谷川が合流しているように、全ての地域において豊富な水資源に恵まれている。

④交通

当圏域は、首都圏から約120kmに位置し、東北自動車道に接続している日光宇都宮道路や国道119号、福島県方面からの国道121号、群馬県方面からの国道120号と、首都圏をはじめ広域的な地域からの交通の利便性が高い。

鉄道は、JRと東武鉄道により、首都圏からのアクセスが良好である。また、福島方面へは野岩鉄道、群馬方面へはわたらせ渓谷鐵道によりアクセスすることが可能である。

空路も、東北自動車道などにより、首都圏の成田・羽田をはじめ、福島・茨城といった地方の空港へのアクセスが良好である。

⑤産業

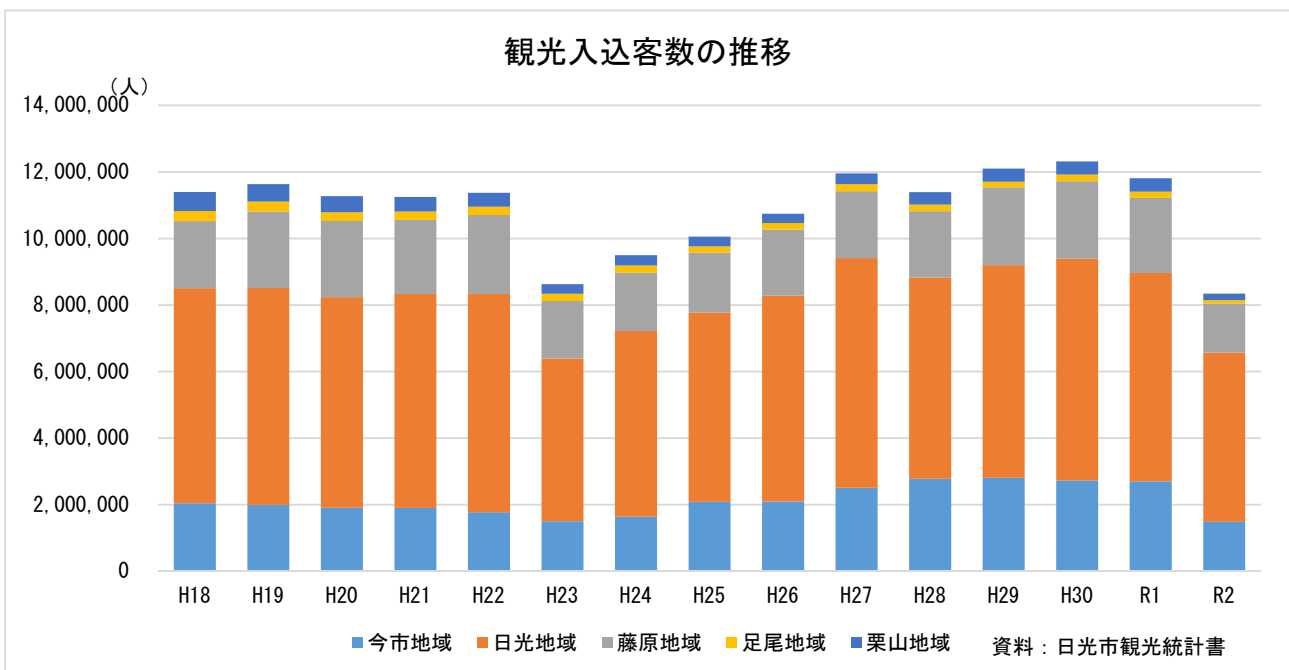
当圏域の産業構造は、産業大分類別の就業者構成比から見ると、製造業が18.6%で最も多く、次いで卸売業・小売業13.8%、宿泊業・飲食サービス業13.3%、農林水産業は5.1%となっている。

特に宿泊業・飲食サービス業は、国・県の割合を大きく上回っており、観光関連産業のイメージが強い当圏域の特徴を裏付ける結果となっている。

⑥観光

当圏域は、世界遺産、自然、温泉などの多種多様な観光資源を有し、これらの多くが近隣地域にあり、各地域の連携はじめ、観光に相乗効果をもたらしている。

これらの豊富な観光資源を求めて、年間1,000万人を超える観光客が国内外から訪れている。近年は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、観光需要が落ち込んでおり、その回復に向けて、各地域の特徴を活かし、効果的な観光プロモーションの展開を図るなど、更なる観光誘客に向けて取り組んでいく必要がある。



⑦土地利用

当圏域は、県土の約4分の1の広大な面積を占めている。圏域の全体の86.4%が森林であり、農用地が4.3%、宅地が1.7%、湖沼が1.1%となっている。

土地は、圏域での生活や生産の基盤であり、限りある資源であることから、自然環境の保全はもとより、地域の社会的、経済的、文化的な側面に配慮しながら、集約的都市構造の形成を図り、誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくりを目指している。

土地利用に係るゾーン区分・地域連携のイメージ



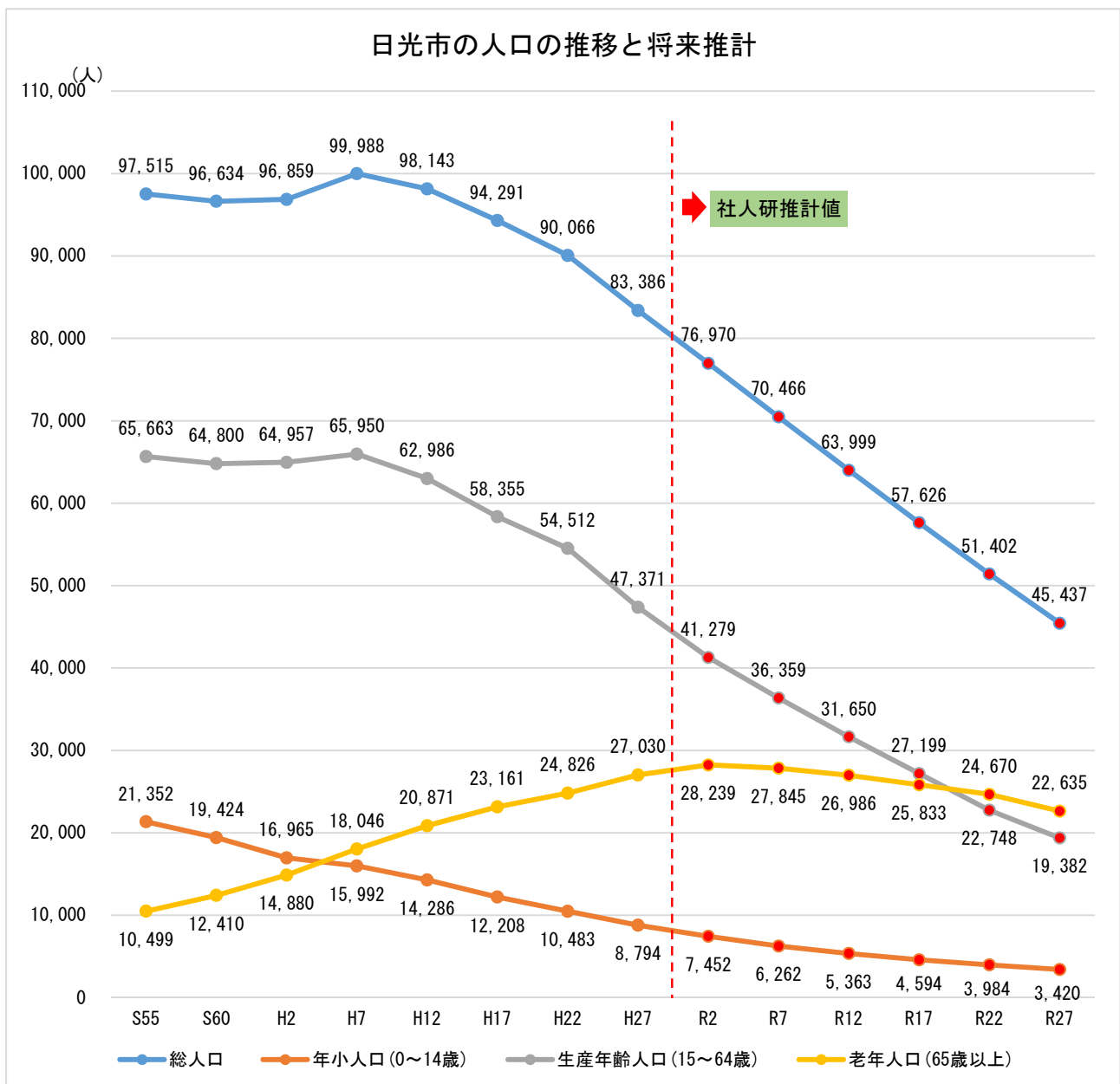
資料：第2次日光市総合計画後期基本計画

⑧人口

当圏域の人口の推移は、昭和30年をピークに、高度経済成長期における東京一極集中の影響を受け、減少に転じた。高度経済成長以降、道路交通網の整備や全国的な好景気などがあったものの、基本的には、減少傾向が続いている。

また、年齢3区分別人口を見ると、年少人口が減少傾向である一方、老年人口は増加傾向にあり、平成7年にはその数が逆転している。なお、生産年齢人口も、同年以降減少が続いている。

このような中、社人研の推計によれば、当圏域の人口は、令和2年から令和7年の間には、老年人口も減少に転じ、令和27年には約4万5千人になると予測されている。



※年齢不詳者がいる年があるため、合計が総人口にならない年があります。

資料：国勢調査

※令和2年度以降の将来推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用

(2) 圏域の強み (可能性)

① 自然環境

・ *～かけがえのない自然環境の保全・活用～*

当圏域は、日光国立公園や尾瀬国立公園に広がる山岳地帯や森林地帯を始め、ラムサール条約湿地である奥日光の湿原、各地に点在する湖沼、名瀑、清流や鬼怒川、川治、湯西川、川俣、奥鬼怒、日光湯元など豊かな湯量と多種多様な泉質を誇る温泉など豊かな自然資源を有している。

この豊かな自然資源は、生態系の維持や生物多様性を保全する役割や来訪者に潤いと安らぎを与え、当圏域にとって誇りとなるかけがえのない財産であることから、これらの自然環境を保全し、活用することが求められている。

② 歴史・文化

・ *～世界に誇る歴史的文化遺産、産業遺産等の保全・活用～*

当圏域には、世界遺産「日光の社寺」、国の特別史跡と特別天然記念物の二重指定を受け、世界一長い並木道としてギネスブックにも登録されている「日光杉並木街道」、日本の近代化を支えた「足尾銅山」の施設など、世界に誇る歴史的文化遺産や産業遺産がある。これらを求めて国内外から多くの来訪者がおり、その優位性を活かし、戦略的な視点でこの世界に誇る資源を活かしていくことが重要である。

また、これらは、当圏域の誇りや愛着を高める共通の財産であり、後世に保全・継承するとともに、当圏域の振興・発展に向けて、活用が期待される。

③ 個性 (ブランド)

・ *～日光の個性 (ブランド) を活かしたまちづくりの推進～*

当圏域は、自然、歴史・文化、温泉等の豊富な資源により、高い知名度を誇っており、他地域に比べて高い優位性を持っている。

この優位性を活かし、既存の資源やそのイメージを、新たなブランドコンセプトのもと戦略的に強化していくことで、住む場所として、あるいは訪れる場所として選ばれる圏域づくりに取り組んでいく必要がある。

④ 交流人口

・ *～1,000万人の人が行き交う交流によるまちづくりの推進～*

当圏域は、かけがえのない自然環境、世界に誇る歴史的文化遺産や産業遺産、温泉など豊富な観光資源を有し、年間1,000万人を超える観光客等が訪れている。この多くの来訪者は、人口減少が続く当圏域において、地域の活力を創出する上で強みであり、ライフスタイルが多様化する近年において、二地域居住などの交流居住に活かしていくことが必要である。

(3) 圏域の弱み (課題)

①人口減少・少子高齢社会

・～人口減少・少子高齢社会への積極的な対応～

当圏域は、人口減少・少子高齢社会に向けた動きが加速化しており、第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、令和42年には約30,000人まで減少することが予測されている。

また、平成7年に老年人口が年少人口を上回って以降、少子高齢化が進行していることに加え、生産年齢人口の減少が加速していくことが予想されている。

②地域経済・産業振興

・～地域経済活動の再生に向けた取組の推進～

当圏域では、我が国の経済の長期的な低迷や人口減少などの社会的な背景から地域経済活動が縮小し、まちなかの活力低下や雇用の場の不足などが深刻化している。地域の経済の活力を再生させる手段として、地域特性に応じた特色ある産業の振興が求められている。

③安全・安心

・～安全で安心なまちづくりの推進～

全国各地で深刻な影響を及ぼしている自然災害の発生により、当圏域においても防災・危機管理に対する意識がこれまで以上に高まっている。災害に強い圏域の形成や地域コミュニティによる防災体制の強化など、防災や減災のまちづくりへの取組が必要である。

また、感染症に対する懸念など様々な生活不安が高まる中、子どもや高齢者をはじめ、多くの市民が安全・安心に暮らせる環境づくりが必要である。

④生活基盤

・～快適で暮らしやすい生活基盤の確保～

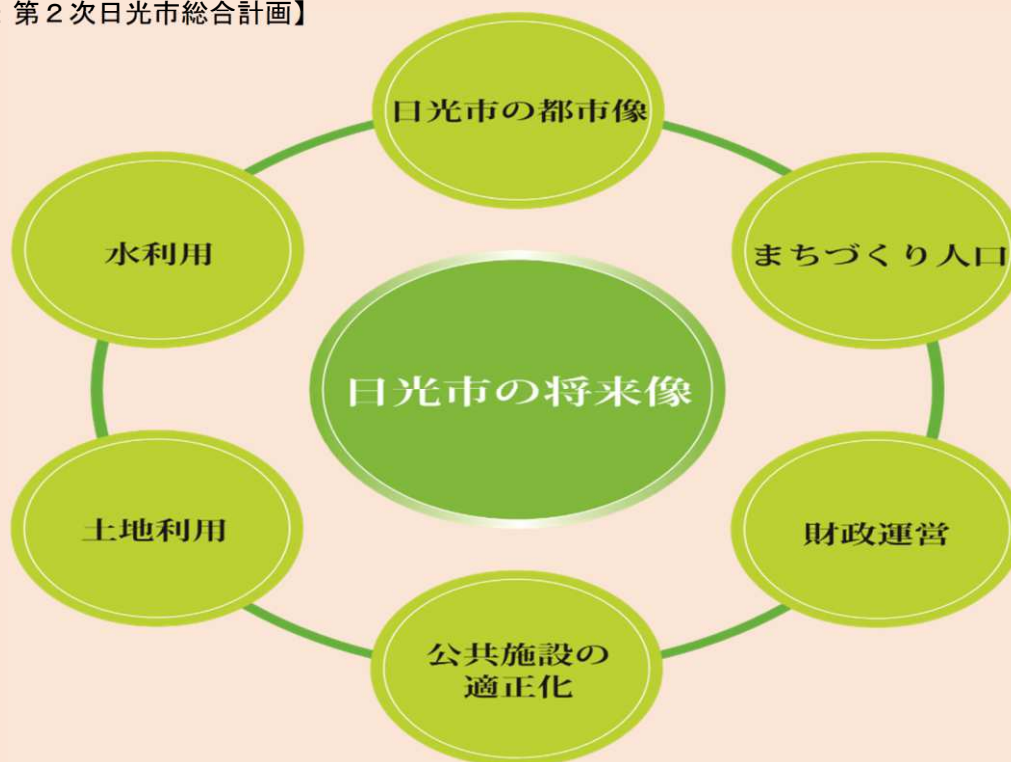
当圏域では、市内の移動を担う鉄道網や道路網による交通機能や公共下水道事業の整備などによる良質な生活環境の整備に取り組んでいる。一方で、老朽化した公共施設への対応や高齢社会に伴う買い物弱者、交通弱者等の問題から圏域内の公共交通に対する課題も指摘されている。このため、これらを踏まえて、デジタル技術を活用するなど、快適に暮らし続けることができる生活基盤を整備することが必要である。

4 定住自立圏の将来像

(1) 基本イメージ

当該圏域における定住自立圏の形成を推進することによって、当該圏域を形成する日光市の第2次日光市総合計画に掲げる将来像を目指すべき姿とする。

【資料：第2次日光市総合計画】



第1節 日光市の都市像

第2次総合計画では、市民や地域が活力を持ち、安全で安心な生活を営むことができる社会を構築し、豊かな自然や世界的な歴史・文化を次世代へ大切に引継ぐため、10年後の日光市の都市像を次のように定めます。

feel so good !!
暮らして満足 訪ねて納得 自然と笑顔になれるまち

(2) 将来目標人口

将来目標人口は、中長期的な将来の展望を示すものと位置付け、日光市定住自立圏共生ビジョンに基づいた取組を行うことにより、日光市人口ビジョンで定めた令和42年の人口50,000人を目指す。

5 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和4年度から令和7年度までの4年間とする。
ただし、期間内においても必要に応じて所要の修正を行う。

6 定住自立圏共生ビジョンの取組の体系

分野	項目	取組
(1)生活機能の強化	①医療	ア 健康づくりの推進
		イ 地域医療の充実
	②福祉	ア 子育て支援
		イ 高齢者支援
		ウ 地域福祉の推進
	③教育	ア 学校教育の充実
		イ 文化・芸術活動の推進
		ウ 生涯学習の充実
		エ スポーツの推進
	④産業振興	ア 魅力ある観光地づくり
		イ 農林水産業の振興
		ウ 商工業の振興
		エ 企業誘致
	⑤安心・安全	ア 災害に強い環境づくり
		イ 消防・救急体制の強化
		ウ 安全・安心に暮らせる環境づくり
	(2)結びつきやネットワークの強化	①公共交通
②基盤整備		ア 生活道路等生活基盤の維持
		イ 持続可能なコンパクトなまちづくりの推進
③地域づくり		ア 移住・定住促進
		イ 地域コミュニティの活性化
(3)圏域マネジメント能力の強化		①まちづくり
	イ まちづくりを担う人材の育成	
	ウ シティプロモーションの推進	

7 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的施策

日光市定住自立圏形成方針に基づき、各分野において推進すべき具体的事業案を次のとおりとする。

なお、事業や予算額などについては、策定時における内容を掲載したものであり、具体的には各年度の予算編成において検討する。

具体的事業は、第2次日光市総合計画後期基本計画をはじめ、他の計画等との連動性を図るとともに、社会状況等により随時見直し、適宜、修正、追加、削除を行うものとする。

また、実施に際しては圏域が協働して定住自立圏全体の振興を図る観点から、他事業との関連性、実施地域と他地域の連携等に特に留意する。

(1) 生活機能の強化 ① 医療

ア 健康づくりの推進

【現状と課題】

- 健康寿命を延伸するためには、こころと身体の健康づくりをはじめ、食育や歯及び口腔の健康づくりを計画的かつ継続的に進めるほか、これらを総合的に推進する必要がある。
- 生活習慣病、特に脳血管疾患・心疾患・腎不全の原因となる高血圧性疾患・糖尿病・脂質異常症の予防や、疾病の早期発見・早期治療に向けた対策が必要である。
- 感染症の予防・まん延防止を徹底するため、より一層市民の意識を高め、各種予防接種の接種率の向上を図る必要がある。

【形成方針】

市民一人ひとりが心身ともに健やかに安心して歳を重ねていくことのできる地域社会の実現を図るため、健康づくりを継続的・計画的・総合的に推進し、健康寿命の延伸に向けて、こころと身体の健康づくりや感染症予防事業に取り組む。

【具体的事業】

事業名	成人健康診査、がん検診事業				区域	全域
事業概要	健康づくり推進条例に基づき、市民の健康寿命の延伸を図るため、成人健康診査、がん検診事業を実施する。					
事業効果	市民が定期的に健康診査を受けることにより、疾病の早期発見・早期治療及び生活習慣病の改善を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	大腸がん検診及び子宮頸がん受診率				50%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	120,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	130,000 千円	510,000 千円	
補助金等特定財源	感染症予防事業費等補助金					
その他						

事業名	にっこう健康マイレージ事業				区域	全域
事業概要	健診や人間ドックを受診し、更には楽しみながら健康教室等への参加及び健康づくりに取り組むことでポイントがたまり、そのポイントに応じた記念品配布を実施する。					
事業効果	市民が健康的な生活習慣を身につけて、生活習慣病の予防またはその重症化を予防することで、市民の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	記念品申請者数				465人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	574 千円	620 千円	670 千円	720 千円	2,584 千円	
補助金等特定財源	長寿・健康増進推進交付金					
その他						

事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業				区域	全域
事業概要	歯の健康に関する正しい知識を市民に普及啓発するため、各種歯科健診及び口腔衛生の普及啓発事業を実施する。					
事業効果	市民の口腔衛生向上と生活習慣病の予防またはその重症化を予防することで、市民の健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	19歳以上の歯科健診受診者数				1,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,051 千円	4,300 千円	4,600 千円	4,900 千円	17,851 千円	
補助金等特定財源	健康増進事業費補助金、後期高齢者健診事業費受託収入、長寿・健康増進推進交付金					
その他						

事業名	各種予防接種事業				区域	全域
事業概要	疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上を図るため、各種予防接種費事業を実施する。					
事業効果	市民の感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	麻しん風疹混合ワクチン受診率				100%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	231,000 千円	235,000 千円	235,000 千円	235,000 千円	936,000 千円	
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化

① 医療

イ 地域医療の充実

【現状と課題】

- 人口減少に伴い医療需要は変化しているものの、中核的医療機関、病院及び診療所が担っている救急医療を含めた地域医療体制の維持は必要である。

【形成方針】

圏域の住民が安心して医療を受けることができるよう、へき地診療所の円滑な運営を図り、必要に応じて、より高度な医療につなげられるよう、圏域全体の地域医療体制の維持を図る。

【具体的事業】

事業名	地域医療整備事業				区域	全域
事業概要	地域における医療体制の充実を図るため、日光市地域医療整備基金を活用し、産科又は小児科の開設や診療強化等に対する補助等を実施する。					
事業効果	市民の医療に対する不安の解消と良質な医療の提供を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市内の産科医療機関で出産する人の割合				70%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－千円	－千円	－千円	－千円	0千円	
補助金等特定財源	地域医療整備基金により実施					
その他						

事業名	救急医療対策事業				区域	全域
事業概要	地元医療機関の協力のもと、二次救急医療や初期救急医療の充実のため、補助金の交付や診療の運営等を実施する。					
事業効果	市民の休日及び夜間における医療の不安の解消を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	指定した休日及び夜間の診療の実施				100%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	172,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	712,000千円	
補助金等特定財源	病院群輪番制病院運営費補助金					
その他						

事業名	小来川・湯西川・奥日光・三依診療所運営事業				区域	近隣
事業概要	無医地区等において、地域住民の医療を確保するため、診療所の運営、患者輸送、巡回診療を実施する。					
事業効果	地域住民の医療に対する不安の解消と良質な医療の提供を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	利用者の満足度				80～90%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	89,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	389,000千円	
補助金等特定財源	へき地診療所運営費県補助金、医療施設等設備整備事業費補助金、長寿社会づくりソフト事業費交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ② 福祉

ア 子育て支援

【現状と課題】

- 子育てのスタートラインや、発育・発達過程において親が感じる子育てへの不安感や負担感が増加傾向にあることから、妊娠・出産・子育て期を通じて、子どもと親が元気に過ごすための健康づくりを推進していく必要がある。
- 核家族や共働き世帯の増加などに伴い、子どもたちの育つ環境は大きく変化していることから、心身ともにたくましく人間性豊かな子どもの育成に向けた取組を充実していく必要がある。
- 保育ニーズの多様化や施設の老朽化に加え、地域社会の希薄化などに伴い、子どもの安全を脅かす犯罪等も起きていることから、安心して子育てができる環境づくりを推進する必要がある。

【形成方針】

将来を担う子どもたちの健やかな成長と、親が安心して子どもを産み育てる環境を、市民全体で“こころ”を持って創りあげ、圏域で家庭を築き、子どもを産み育てたいと願う人々の想いをかなえる社会を実現するため、地域で支える環境づくりや幼児教育・保育サービスの充実と質の向上に取り組む。

【具体的事業】

事業名	予防接種モバイルサービス事業				区域	全域
事業概要	子育て世代に向けた効果的な情報提供の充実を図るため、予防接種等のモバイルサービスを実施する。					
事業効果	子育て世代の支援を充実させ、各種予防接種及び乳幼児健診の受診率の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	麻しん風疹混合ワクチン受診率				100%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	780千円	800千円	800千円	800千円	3,180千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	地域子育て支援センター事業				区域	中心
事業概要	子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する相談指導、情報提供等を行うとともに、子育てに関する交流事業、講座、研修等を実施する。					
事業効果	周辺地域と連携を図りながら、地域で支える環境づくりに向けて育児相談、親子の交流、子育てサークルの育成・支援・育児講座等を実施し、子育て支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域子育て支援センター利用者数				20,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	15,713千円	15,713千円	15,713千円	15,713千円	62,852千円	
補助金等特定財源	子ども・子育て支援交付金					
その他						

事業名	つどいのひろば事業				区域	近隣
事業概要	地域における子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する相談指導、情報提供等を行うとともに、子育てに関する交流事業、講座、研修等を実施する。					
事業効果	中心地域と連携を図りながら、地域で支える環境づくりに向けて育児相談、親子の交流、子育てサークルの育成・支援・育児講座等を実施し、子育て支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	つどいのひろば利用者数				3,500人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	7,192千円	7,192千円	7,192千円	7,192千円	28,768千円	
補助金等特定財源	子ども・子育て支援交付金					
その他						

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				区域	全域
事業概要	安心して子育てができる環境整備のため、育児の援助を希望する保護者等と、援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。					
事業効果	「子育ての援助を受けたい人」と「子育ての応援をしたい人」とを結びつけ、相互援助活動を応援し、地域全体で子育て家庭の支援を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	ファミリー・サポート・センター協力会員数 ※両方会員(依頼会員でもあり協力会員でもある)の人数を含む				280人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	10,077千円	10,077千円	10,077千円	10,077千円	40,308千円	
補助金等特定財源	子ども・子育て支援交付金					
その他						

事業名	今市地域保育施設等適正配置事業				区域	中心
事業概要	老朽化が著しい今市地域の保育施設等の適正配置に向け、民間活力の導入も視野に入れた、統廃合による計画的な整備を進める。					
事業効果	保育ニーズの多様化や施設の老朽化に対応した整備を進めることにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	保育施設待機児童数				0人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	24,545 千円	527,849 千円	150,000 千円	－ 千円	702,394 千円	
補助金等特定財源	保育所等整備交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ② 福祉

イ 高齢者支援

【現状と課題】

- 自分が住んでいる身近な地域で、仲間と趣味や学習を楽しんだり、ボランティア活動に参加したりすることは高齢者の生きがいづくりにつながることから、参加しやすい環境づくりや情報提供などの取組が必要である。
- 介護予防につながる運動や社会参加などが継続できるよう、高齢者の自立に向けた介護予防ケアマネジメントの推進や多様なニーズに応じた介護予防・日常生活支援を充実していくことが必要である。
- 医療や介護が必要になった場合でも、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域に根差した地域包括ケアシステムの推進・深化が必要である。
- 市の高齢化率は、今後も上昇が見込まれることから、引き続き高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう、必要な介護サービスを適切に提供する体制を継続していくことが必要である。

【形成方針】

高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持ち、豊かで充実した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体による連携、社会資源の充実や健康と生きがいづくりの推進を図る。

【具体的事業】

事業名	シルバー人材センター運営				区域	全域
事業概要	就労を希望する高齢者へ、知識や経験、技能を活かした就業の場を確保提供する。					
事業効果	現役時代の経験や、退職後に新たに得た技能等を活かした就労等を通して、高齢者の生きがいづくりを支援する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	シルバー人材センター延べ就労者数				69,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	23,363 千円	23,363 千円	23,363 千円	23,363 千円	93,452 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	移送サービス事業				区域	全域
事業概要	身体的・経済的理由により公共交通機関の利用が困難な高齢者に対し、通院等の送迎を無料で行う。					
事業効果	通院等の交通手段を確保することによって、住み慣れた地域において安心して暮らし続けることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	移送サービス延べ利用回数				4,700回	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	16,224 千円	16,224 千円	16,224 千円	16,224 千円	64,896 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	総合相談事業				区域	全域
事業概要	高齢者やその家族が抱える悩みや心配ごとなどの相談を総合的に受け止め、どのような支援が必要かを把握し、その状況に応じて、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または福祉制度等の利用につなげるなどの支援を行う。					
事業効果	高齢者等が抱える課題の解決に向け、適切な支援を行うことによって、高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を継続することができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	総合相談件数				10,500件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	135,504 千円	135,504 千円	135,504 千円	135,504 千円	542,016 千円	
補助金等特定財源	地域支援事業交付金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ② 福祉

ウ 地域福祉の推進

【現状と課題】

- 複合的な課題が増えていく中で、市民の福祉ニーズも多様化し、これまでの公的な福祉サービスだけでは十分に対応することが困難となっている。
- 地域で課題を解決する力やボランティアの育成を継続して行っていくことが必要である。
- 社会・経済情勢の急速な変化に伴い、生活に困窮する世帯が増加傾向にあることから、関係機関と連携し、生活保護制度の適正運用や、生活困窮者の自立と生活意欲の高揚に向けた取組を継続していくことが必要である。
- 障がいのある方の虐待防止や差別の禁止はもとより、就労・教育・社会参加等を進めていく必要がある。
- 今後も、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう、引き続き日常的な生活支援や各種サービスの充実に努める必要がある。

【形成方針】

市民一人ひとりが住み慣れた地域のなかで、安心して健やかに暮らし、地域が抱える課題に対応するため、市民同士が自主的に地域活動や福祉活動に参加し、支える側も支えられる側も幸せを感じることができるよう、地域における支え合い、助け合いの仕組みづくりを推進する。

【具体的事業】

事業名	市社会福祉協議会補助				区域	全域
事業概要	地域福祉推進の中核的組織である日光市社会福祉協議会に運営費・事業費を補助し、地域福祉に関する広報・啓発やボランティアの育成等を実施する。					
事業効果	ボランティアの育成等、社会福祉協議会の取組により、地域福祉を担う人づくりが推進される。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域福祉担い手養成講座等受講者数(累計)				1,500人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	156,000千円	140,000千円	140,000千円	140,000千円	576,000千円	
補助金等特定財源	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
その他						

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				区域	全域
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、就労、家計改善、住居確保等の支援を行うほか、ひきこもり対策や生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う。					
事業効果	生活保護に至る前に、早期に包括的な支援を行うことで、生活困窮者の自立を促進する。また、生活困窮世帯の子どもの生活習慣や育成環境の改善と学力の向上を図り、貧困の連鎖を防止する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	生活困窮者自立相談支援事業の相談件数				410件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	66,208千円	65,750千円	65,750千円	65,750千円	263,458千円	
補助金等特定財源	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
その他						

事業名	障がい者支援センター相談事業				区域	全域
事業概要	在宅の障がい者(児)の地域における生活を支えるための相談支援業務について、「障がい者相談支援センター」を設置し、市内3事業所から派遣された相談支援専門員が相談業務を行う。					
事業効果	広大な市域を有する本市において、多岐にわたる様々な障がいの特性に応じた相談に対し、柔軟かつきめ細やかに対応することができる。さらに、地域における課題等について、専門的な立場から情報共有し必要な支援へつなぐことができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	基幹相談支援センターの設置				1か所	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	24,443千円	24,443千円	24,443千円	24,443千円	97,772千円	
補助金等特定財源	地域生活支援事業費補助金					
その他						

事業名	地域生活支援拠点整備事業				区域	全域
事業概要	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる支援を行うための体制づくりや必要な機能を備えた拠点(中心的役割)を整備する。					
事業効果	広大な市域を有する本市において、点在する障がい者相談支援機能の連携強化を図り、総合的な相談支援をコーディネートすることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	拠点設置数				1か所	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,112千円	4,112千円	4,112千円	4,112千円	16,448千円	
補助金等特定財源	地域生活支援事業費補助金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ③ 教育

ア 学校教育の充実

【現状と課題】

- 変化の激しい社会において、「生きる力の育成」を重視した教育内容の一層の充実や、地域・家庭・学校が連携し、効果的な教育活動を展開することが求められている。
- 児童生徒1人1台端末の整備により、ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを推進し、「確かな学力」や「情報活用能力」等の育成が求められている。
- 児童生徒数の減少が続く中、学校規模の適正化や老朽化が進む学校施設のあり方を踏まえ、将来にわたり良好な教育環境を提供する必要がある。

【形成方針】

教育環境の充実に努めながら、小中連携・一貫教育の推進を中核として、家庭・地域・関係機関とのつながりを強め、質の高い教育の実現を目指す。

【具体的事業】

事業名	授業づくり推進事業				区域	全域
事業概要	児童生徒の確かな学力を育成するため、各学校の「主体的・対話的で深い学びのある授業」と「カリキュラム・マネジメント」を推進する。					
事業効果	学力調査の結果やアンダーアチーバー（知能偏差値から期待される学力偏差値よりも低い値を示す者）の状況を分析して、児童生徒の課題に応じた指導改善を行うことにより、市全体の確かな学力の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	小3、中1におけるアンダーアチーバーの割合				小13%、中13%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,143千円	2,143千円	2,143千円	2,143千円	8,572千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	ICT活用推進事業				区域	全域
事業概要	1人1台の学習用端末やネットワーク等の利活用を進め、児童生徒のICT活用スキルの向上を図るとともに「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現する。					
事業効果	ICTを活用した学習環境を充実させることにより、児童生徒の情報活用能力や問題発見・解決能力などの学習の基盤となる資質・能力を高めることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合				100%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,930千円	2,930千円	2,930千円	2,930千円	11,720千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	英語力向上事業				区域	全域
事業概要	国際化に対応したコミュニケーション能力の醸成を図るため、市内小学校高学年・中学生の英語検定受験料を助成するなど、英語教育の充実を図る。					
事業効果	中学卒業までに英語検定の3級以上の資格取得を目標にして、早い時期から取り組むことで、主体的に学習する態度の育成や英語力の向上が期待できる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	中学校3年生における英語検定3級取得率				60%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,345千円	2,345千円	2,345千円	2,345千円	9,380千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	学校給食調理業務の民間委託事業				区域	全域
事業概要	学校給食の調理業務について、民間委託への移行を実施する。					
事業効果	民間委託へ移行することにより、調理員の人手不足を軽減し、給食調理業務の安定化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	民間委託導入件数(新規学校数)				20施設	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	12,428千円	－千円	40,000千円	20,000千円	72,428千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	小学校校舎等維持管理事業				区域	全域
事業概要	経年劣化により老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図るため、小学校校舎等の改修工事を行う。					
事業効果	老朽化した外壁や屋根の改修などで施設の長寿命化が推進されることにより、安全安心の確保や教育環境の充実が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	改修工事実施棟数(令和4年度以降の累計)				5棟	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－千円	267,594千円	155,406千円	240,000千円	663,000千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	中学校校舎等維持管理事業				区域	全域
事業概要	経年劣化により老朽化が進んでいる施設の長寿命化を図るため、中学校校舎等の改修工事を行う。					
事業効果	老朽化した外壁や屋根の改修などで施設の長寿命化が推進されることにより、安全安心の確保や教育環境の充実が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	改修工事実施棟数(令和4年度以降の累計)				1棟	令和5年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－千円	44,653千円	－千円	－千円	44,653千円	
補助金等特定財源						
その他						

【現状と課題】

- 世界遺産「日光の社寺」、日光杉並木街道、足尾銅山関連の産業遺産をはじめ国・県・市指定の文化財が数多く存在すること、建造物彩色・漆塗など文化財を保存してきた伝統的な技術があることから、これらのすばらしい文化財を未来に引き継いでいかなければならない。
- 日光市には、既存の文化財はもとより、情報収集、調査研究すべき文化財が各地域に多く存在することから、これらを適切に保護・保存するための人材育成や体制づくりが必要である。
- 当市に数多く存在する文化財の価値を知り、地域への愛着の醸成を図るため、さらなる文化財の掘り起こしや整理、保存、調査研究、普及を進めるとともに、これらの文化財を活用したまちづくりが求められている。
- 地域で培われてきた郷土芸能や伝統行事を後世に引き継いでいくとともに、文化芸術活動を推進していくため、市民文化団体の育成、支援が求められている。
- 市民が生涯を通して学び、文化芸術に親しむためには、図書館や美術館、公民館など、市民が生涯学習や文化活動を実践できる場を確保していく必要がある。

【形成方針】

圏域内にある文化財の保存・活用を推進するとともに保護思想の普及啓発を図る。また、地域に根ざした文化の伝承や活発な文化芸術活動を推進する。

【具体的事業】

事業名	日光フォトコンテスト開催事業				区域	全域
事業概要	日光市の自然、文化遺産等を被写体とした日光ならではのフォトコンテストを合併記念年度に実施する。なお、そのほかの年度は、フォトコンテストの開催に向けて、次世代を担う小中高校生に対して、写真教室を実施する。					
事業効果	文化的活動の活性化を図るとともに、日光市の観光振興に寄与する。さらには、フォトコンテストで蓄積された写真を活用し、日光市の魅力を広く発信する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	応募者数				200人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	700千円	700千円	700千円	1,500千円	3,600千円	
補助金等特定財源	わがまち未来創造事業交付金					
その他						

事業名	日本の伝統芸術鑑賞教室開催事業				区域	全域
事業概要	子ども達が、普段親しむ機会が少ない箏や尺八等の日本の伝統音楽に触れる機会を提供する。					
事業効果	日本の伝統音楽のすばらしさを体験する機会を創出する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	実施学校数				36校	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,170千円	1,170千円	1,170千円	1,170千円	4,680千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	市民文化祭開催事業				区域	全域
事業概要	市民の文化活動の発表と鑑賞を通じ、市民の文化向上を図る。					
事業効果	市民の文化芸術活動の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	文化祭参加者数				4,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	3,133千円	3,133千円	3,133千円	3,133千円	12,532千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	文化協会活動支援事業				区域	全域
事業概要	日光市文化協会の運営及び実施事業の支援を行う。					
事業効果	市内の文化活動の活性化や一体感情勢を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	会員数				1,300人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	3,400千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円	13,600千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	民俗芸能保存団体活動支援事業				区域	全域
事業概要	地域の民俗芸能や伝統行事の保存・継承を支援するための助成を行うとともに、民俗芸能に使用する用具や保管施設等の整備費に対する助成を行う。					
事業効果	民俗芸能団体の交流を促し、郷土に対する愛着心を向上させる。あわせて、伝承活動の活性化を支援するとともに、地域の魅力を市内外へ広く発信する機会を創出する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	加入団体数				78団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,992千円	2,992千円	2,992千円	2,992千円	11,968千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	足尾銅山産業遺産普及啓発事業				区域	全域
事業概要	足尾銅山の産業遺産の価値や魅力を広めるため、見学会やシンポジウムを開催する。					
事業効果	市民に足尾銅山の産業遺産を深く知ってもらうことで、「足尾銅山」を再認識し、市への愛着心を育むことにつながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	参加者数				90人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	200千円	200千円	200千円	200千円	800千円	
補助金等特定財源	過疎債					
その他						

事業名	市内文化財見学会開催事業				区域	全域
事業概要	市内各所に存在する文化財の価値を広めるため、文化財を巡る見学会を実施する。					
事業効果	市内の文化財を巡り、文化財をより深く知ってもらうことで、市への愛着の醸成や魅力の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	文化財見学会参加者数				60人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	7千円	7千円	7千円	7千円	28千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	移動博物館開催事業				区域	全域
事業概要	行政センターや公民館において、地域の特色ある文化財を活用した展示を実施する。					
事業効果	地域の特色ある資料を、その地域で展示紹介することで、地域の連携・理解を生み、地域に誇りを持つことにつながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	移動博物館開催件数				6件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	49千円	49千円	49千円	49千円	196千円	
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ③ 教育

ウ 生涯学習の充実

【現状と課題】

- 時代の変化とともに多様化し複雑化する社会に対応しつつ、人生100年時代における持続可能な社会づくりを進めるため、「社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」が求められている。
- 定年の延長、学びの多様化等により、ライフステージごとの学習課題がますます多様化、複雑化してきていることから、市民一人ひとりが、生涯にわたって多様な学習機会を享受できる環境の構築が求められている。
- 自立した地域社会の基盤の構築を図るため、学校を核とした協働の取組や地域の将来を担う人材の育成など、地域社会の発展に活かされる環境づくりが求められている。

【形成方針】

市民一人ひとりが、生涯にわたり多様な学習機会を享受できる生涯学習推進のための体制や環境及び圏域の歴史や文化等を学び、愛着を持つ学習機会を整えるとともに、その学習成果を生かした、生涯学習活動を通じてのひとづくり・地域づくりを進める。

【具体的事業】

事業名	移動図書館事業				区域	全域
事業概要	市内全域の均衡がとれた図書館サービスを提供するため、図書館遠距離に住む小学生の利便と利用促進を図るため、移動図書館車を運行する。					
事業効果	市内全域における均衡がとれた図書の利用環境が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	貸出冊数				60,000冊	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	0 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	日光学まつり・生涯学習フェスタ開催事業				区域	全域
事業概要	学んだことを生かして、まちづくりや地域の子どもを育てている団体・個人の活動を紹介するとともに、生涯学習で身につけた学習成果の発表の機会を提供する。					
事業効果	生涯学習に取り組んでいる団体・個人の活動の活性化と新たなネットワークづくりにつなげることにより、市全体の生涯学習振興を目指す。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光学まつり・生涯学習フェスタ等における学習成果発表件数				57団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	306 千円	306 千円	306 千円	306 千円	1,224 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	日光学・わがまちきらり発見隊開催事業				区域	全域
事業概要	市民が自分の生活する地域のよさを再発見・再確認し、そのよさを生かしながら地域をよりよくする活動を創造する「地域づくり」活動実践者(グループを含む)を継続的に養成する。					
事業効果	「地域づくり」活動実践者を継続的に養成することにより、主体的に学習活動に取り組むひとづくりと地域への誇りと愛着を育むことによるまちづくりを図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光学関係講座数				6講座	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	188 千円	188 千円	188 千円	188 千円	752 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	地域学校連携推進事業				区域	全域
事業概要	地域で子どもたちの成長を支えるため、学校支援ボランティア活動を促進するとともに、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の形成を促進する。					
事業効果	地域や家庭、学校がそれぞれの特性を生かして連携を強化することにより、地域で活躍する人づくりを進める。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	学校支援ボランティア活動延べ人数(年間)				6,200人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	5,118 千円	5,118 千円	5,118 千円	5,118 千円	20,472 千円	
補助金等特定財源	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金					
その他						

事業名	青少年リーダー養成・活動体験事業				区域	全域
事業概要	青少年リーダーが地域社会への奉仕や小学生との自然体験を通して、自らの向上を図る学習機会を提供する。					
事業効果	青少年リーダーが地域の良さを再認識し、小学生とともに自然に親しむことによって、リーダーとしての資質を向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	青少年リーダーの参加事業延べ人数				146人	全域
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	156千円	156千円	156千円	156千円	624千円	
補助金等特定財源						
その他						

【現状と課題】

- 生涯を通じて健康で明るく活力にあふれ充実した生活を送るためには、スポーツ活動に親しむ環境づくりが必要である。
- 少子化に伴う児童生徒数の減少など、学校を取り巻く環境の変化により、スポーツ活動への参加機会が失われつつあり、ニーズに合った活動の場の確保が求められている。
- 特色あるスポーツを踏まえ、市民のスポーツへの関心を高め、競技スポーツを推進していくためには、競技人口の拡大と競技レベルの向上を図る必要がある。
- 市内のスポーツ施設の多くは老朽化が進んでいるため、地域の特徴や利用者のニーズに配慮しつつ、費用対効果を考慮しながら、施設の配置や維持管理を計画的に進めていく必要がある。

【形成方針】

市民の誰もが生涯にわたり、スポーツを通じて心身ともに健康で、豊かに暮らしていける地域社会の実現に向け、一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動及び圏域の特色あるスポーツや競技スポーツの推進を図る。また、安全で快適な利用ができ、適正な維持管理ができる規模と機能を備えたスポーツ施設の整備に取り組む。

【具体的事業】

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業				区域	全域
事業概要	圏域住民へ総合型地域スポーツクラブの情報を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブ間の連携強化や加入促進を支援し育成を図る。					
事業効果	総合型地域スポーツクラブへの加入が促進されることで、圏域住民のスポーツへの参加機会が創出されるとともに、スポーツによる地域コミュニティの形成が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	総合型地域スポーツクラブ会員数				500人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	250千円	(未定)千円	(未定)千円	(未定)千円	250千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	競技別市民スポーツ大会開催事業				区域	全域
事業概要	日光市スポーツ協会の専門部を中心に各種スポーツ大会を開催し、圏域住民のスポーツ参加機会の拡大を図る。					
事業効果	各種スポーツ大会を開催することで、圏域住民のスポーツに親しむ機会の拡大が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	競技別市民スポーツ大会参加者数				3,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,984千円	1,984千円	1,984千円	1,984千円	7,936千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	ホッケー普及事業				区域	全域
事業概要	市の特色あるスポーツ競技の一つであるホッケー競技の普及を図る。					
事業効果	ホッケーエキスパート指導嘱託員のスポーツ少年団や中学校への派遣指導、ホッケー教室を開催することで、競技人口の拡大と競技レベルの向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	中学生以下の栃木県ホッケー協会登録人数				130人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	5,567千円	5,567千円	5,567千円	5,567千円	22,268千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	スケート普及事業				区域	全域
事業概要	市の特色あるスポーツ競技の一つであるスケート競技の普及を図る。					
事業効果	中学生以下に市内スケート施設の無料利用券交付やスケート教室の開催、また、全国規模の大会開催を支援することで、圏域の競技人口の拡大と競技レベルの向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市有スケート施設利用者数				50,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	8,010千円	8,010千円	8,010千円	8,010千円	32,040千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	社会体育施設整備事業				区域	全域
事業概要	地域の特徴や利用者のニーズに配慮しつつ、費用対効果を考慮しながら、施設整備を行う。					
事業効果	地域の特徴や利用者のニーズに配慮することで、市民が利用しやすい環境を形成することができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	社会体育施設利用者数				514,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	261,716 千円	261,716 千円	261,716 千円	261,716 千円	1,046,864 千円	
補助金等特定財源	合併振興基金繰入金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

ア 魅力ある観光地づくり

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少やインバウンドの停滞などにより、観光産業は大きな打撃を受けていることから、観光産業の回復に向けて、持続可能な観光を推進する必要がある。
- 事業者、市民、行政が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、観光協会、DMO日光等観光関係団体と連携した推進体制の強化が求められている。
- 観光イベントの中には、市外から訪れる観光客が少ないことに加え、日帰り客が多いなど、地域経済への波及が見込めないものもあるため、イベントの在り方を見直すなど、効果的な観光誘客を図る必要がある。
- 日光市の観光は、時季や時勢による繁閑差が非常に大きいため、閑散期の誘客を促進するなど、通年型観光に向けた取組を進める必要がある。

【形成方針】

自然、歴史、文化、温泉など世界に誇れる国際観光文化都市である圏域を、国の内外に発信する。また、ブランド力の強化、地域間の連携により観光資源の更なる活用や、ホスピタリティの推進に取組み、観光交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。

【具体的事業】

事業名	誘客宣伝事業				区域	全域
事業概要	観光客の来訪意欲や消費意欲を高めるため、国内外の観光ニーズ等を的確に把握し、効果的な情報を発信するほか、観光ニーズを取り込むためのプロモーションやキャンペーンを展開する。					
事業効果	観光プロモーションを実施することで国内外の方に直接当市の魅力を発信することができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客入込数				1,250万人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	48,280 千円	48,280 千円	48,280 千円	48,280 千円	193,120 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	滞在型観光促進事業				区域	全域
事業概要	市内観光地の周遊や滞在時間の延長、宿泊を促進するため、地域資源を活かしたツーリズムを推進するとともに、夜間や朝のコンテンツをはじめ現地プログラムの充実を図る。					
事業効果	地域資源を活かしたツーリズムや現地プログラムの充実を図ることが滞在時間の延長に繋がり、交流人口の増加や地域経済の活性化を図ることができる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客宿泊数				350万人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,165 千円	4,165 千円	4,165 千円	4,165 千円	16,660 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	満足度向上のための魅力創出事業				区域	全域
事業概要	顧客満足度向上のため、ホスピタリティの推進、案内板の多言語化、民間事業者等と連携した観光資源の磨き上げなど、さらなる魅力を創出する。					
事業効果	顧客満足度の向上に伴い、観光客のリピート率が増え、入込客数の増加に繋がる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	観光客入込数				1,250万人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	920 千円	920 千円	920 千円	920 千円	3,680 千円	
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

イ 農林水産業の振興

【現状と課題】

- 人口減少、少子高齢化の進展に伴い、農業従事者の減少が進んでいるため、地域農業を支える集落営農組合などや新規就農者の育成を図る必要がある。
- 儲かる農業を促進していくため、市内の農産物を多彩で魅力的なものとして提供するための取組が求められている。
- 農道や水路などの農業施設の老朽化の進行により、施設の維持・更新が必要となることに加え、災害に備えた施設の機能強化が求められている。
- 農林業への鳥獣被害の減少が求められる中、捕獲従事者の高齢化が進んでいるため、従事者の確保や捕獲手法の効率化などを図る必要がある。
- 市域の大部分を占める森林の適正維持のため、担い手の育成や労働力の確保を進めるなど、林業事業者の更なる経営強化を図るとともに、林業・木材産業の振興を図る必要がある。

【形成方針】

豊かな自然環境を活かし、多面的機能や公益的機能を発揮できる環境を維持するため、基盤の強化を行う。また、収益性が高く、強い農林水産業を確立するため、観光事業者や食品企業等とのマッチングを図り、農商工観の連携推進と、特産品による地域活性化を推進する。

【具体的事業】

事業名	地域担い手育成支援事業				区域	全域
事業概要	認定農業者の改善計画作成と、集落営農の作業効率化を支援する。					
事業効果	認定農業者及び集落営農団体など担い手の確保が見込まれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	認定農業者数				255経営体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,669 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	10,169 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	日光産園芸作物生産支援事業				区域	全域
事業概要	青果物生産者が構成する生産部会等が販売向上を目的とした取組に対し、支援する。					
事業効果	青果物生産の安定化と販売額の向上が見込まれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	園芸作物販売額				1,500,000千円	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	800 千円	800 千円	800 千円	800 千円	3,200 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	多面的機能支払事業				区域	全域
事業概要	地域共同による農地、農業用水、農村環境の保全活動に対し、支援する。					
事業効果	地域における農業資源の保全を行う事で、自然環境の保全や良好な景観の形成などの多面的機能が維持・発揮される。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	農用地の保全管理面積				2,986ha	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	140,309 千円	140,000 千円	140,000 千円	140,000 千円	560,309 千円	
補助金等特定財源	日本型直接支払制度多面的機能支払交付金					
その他						

事業名	林道整備事業				区域	全域
事業概要	森林施業の集約化や施業の低コスト化を図るため、林道の改良等の整備を行う。					
事業効果	森林から生産される木材の増加及び林業の担い手の増加が見込まれる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	素材生産量				60,000m ³	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	46,200 千円	45,500 千円	178,000 千円	497,700 千円	767,400 千円	
補助金等特定財源	森林整備林道事業費補助金、過疎債、辺地債					
その他						

事業名	日光産木材利用促進事業				区域	全域
事業概要	市民又は市内に転入を予定している者が自己の居住する住宅を新築する場合に、建築資材の一部として日光木材を支給する。					
事業効果	木の良さの普及啓発とともに、日光木材の需要拡大、市内の林業及び木材業の活性化並びに日光木材のブランド化が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	新築木材支給申請総件数				334件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	11,700千円	11,700千円	11,700千円	11,700千円	46,800千円	
補助金等特定財源	森林環境譲与税					
その他						

事業名	森林認証制度普及促進事業				区域	全域
事業概要	森林所有者や製材業者等が森林認証制度の認証を取得するにあたり必要となる経費の一部を補助する。					
事業効果	日光市産木材の付加価値を高め、さらなる利用拡大を図るとともに森林の循環を促進する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	認証事業体数				13件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,390千円	1,390千円	1,390千円	1,390千円	5,560千円	
補助金等特定財源	森林環境譲与税					
その他						

事業名	野生獣害対策事業				区域	全域
事業概要	農林業及び市民生活に被害を及ぼす鳥獣の捕獲促進や防護柵の普及を図り被害防止対策を行う。					
事業効果	農林業の活性化及び安心安全な住環境をつくる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	農作物への被害額				3,515千円	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	87,000千円	87,000千円	87,000千円	87,000千円	348,000千円	
補助金等特定財源	シカ・イノシシ捕獲強化事業費補助金、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、市町村総合交付金					
その他						

事業名	「日光の木」利用総合戦略事業				区域	全域
事業概要	森林所有者と加工業者、販売業者といった異業種の連携により、認証を受けた日光産木材を効率的に供給し、日光産木材を活用した製品の需要拡大を図る。					
事業効果	国内外に向けた日光産材のPR、ブランド力の向上につなげることで、日光産木材の需要を高める。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	素材生産量				60,000m ³	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	4,000千円	
補助金等特定財源	森林環境譲与税					
その他						

事業名	林業担い手育成支援事業				区域	全域
事業概要	平均賃金や業務内容など他の産業と比較して担い手確保が難しい林業において、常用雇用を開始した事業者に奨励金を支給する。					
事業効果	林業就業者の増加により、森林整備の業務量増加が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	新規常用雇用者数(令和4年度以降の累計)				16人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,920 千円	1,920 千円	1,920 千円	1,920 千円	7,680 千円	
補助金等特定財源	森林環境譲与税					
その他						

【現状と課題】

- 車社会の進展、郊外や幹線道路沿線に店舗が立地したことにより、中心市街地の空き店舗や駐車場の増加など、空洞化が進んでいる。
- 市内の事業者の多くを占める中小企業は、自然災害や景気などの影響を受けやすいことから、効果的な融資制度の運用など、安定した経営に向けた支援が求められている。
- 市内において起業を目指す方が増加傾向にあるものの、地域経済の活性化のためには、さらなる起業・創業者への支援が求められている。
- 企業のテレワークが進み、サテライトオフィスやワーケーションへの関心が高まっていることから、多様な働き方に対応した環境づくりが求められている。
- 地域経済の活性化や市内企業の安定的な経営のため、雇用の確保や拡充を図るための支援が求められている。

【形成方針】

賑わいのあるまちづくりを目指し、地域資源を活かした市街地の活性化や商工業の振興を図るとともに、地場産業の育成や他産業との連携を推進し、地域経済の発展を目指す。

【具体的事業】

事業名	空き店舗対策事業				区域	全域
事業概要	空き店舗を賃借・所有して開業する方に対し、店舗リフォーム費用の一部補助を行う。また、空き店舗を賃貸して開業する方に対し、家賃の一部補助を行う。					
事業効果	店舗リフォーム費用や家賃の一部補助を行い、空き店舗の活用を促進することにより、既存店舗の空き店舗化を防止し、中心地域では、中心市街地の活性化、周辺地域では、既成市街地の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	商店リフレッシュ事業補助件数(年間)				25件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	18,000 千円	18,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	66,000 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	プレミアム付共通商品券助成事業				区域	全域
事業概要	日光商工会議所と足尾町商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業に対し、プレミアム分と事務費の補助を行う。					
事業効果	プレミアム付商品券の利用により、圏域内の消費を喚起し、商業の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	卸売業・小売業数				940店	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	68,000 千円	28,000 千円	28,000 千円	28,000 千円	152,000 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	中心市街地活性化推進事業				区域	中心
事業概要	中心市街地のにぎわい創出を目的とする集客拠点施設(道の駅日光「日光街道ニコニコ本陣」)について、円滑な管理運営を行い、集客促進を図る。					
事業効果	中心市街地集客拠点施設を核とした中心市街地への集客を促進し、周辺商店街への経済効果の波及を図るとともに、中心地域における商業の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	中心市街地集客拠点施設来場者数(年間)				880,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	90,529 千円	89,739 千円	89,739 千円	89,739 千円	359,746 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	農商工観連携支援事業				区域	全域
事業概要	地域資源を活用し新たな商品やサービスの開発を行う農林畜水産業者、商工業者、観光業者等に対し、費用の一部を補助する。					
事業効果	異業種間連携による新商品等の開発を促進するため、新たな分野への進出及び起業に向けた支援を行うことにより、中心地と周辺地の交流が促進し、経済の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	連携事業による新商品数(年間)				3商品	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	200 千円	200 千円	200 千円	200 千円	800 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	ビジネス交流事業				区域	全域
事業概要	事業者の販路の拡大や異業種間の連携を促進するため、ビジネス交流会を開催する。					
事業効果	事業者の販路拡大や事業拡張及び市内外の企業とのマッチングが期待される。また、中心地と周辺地に所在する事業者の地域間交流や商品開発等への連携が促進され、地域における商工業の発展につながる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	ビジネス交流会マッチング出展社数(年間)				10社	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,162千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	8,162千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	展示会等出展支援事業				区域	全域
事業概要	新たな販路や事業提携先の開拓のため、展示会等に出展する製造業者、卸売業や小売業等を営む者に対し、出展に伴う費用の一部を補助する。					
事業効果	事業者の取引先や受注、発注の機会が拡大するとともに、資質の向上と各地域における産業の振興が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	展示会等出展企業者数(年間)				10社	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	4,000千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	起業創業支援事業				区域	全域
事業概要	起業・創業支援サロンにおいて、アドバイザーによる起業に向けた相談業務やセミナー、座談会等を実施するなど起業家、創業者への支援を行う。					
事業効果	起業に向けた相談と起業後も安定経営に向けた伴走型の支援を行うことにより、起業者の増加や地域経済の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	サロンを活用した新規起業家数(累計)				55人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,389千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円	17,889千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	オフィス等立地支援事業				区域	全域
事業概要	市内に本社移転または支社等を設置する事業者に対して、施設整備費やオフィス等使用料の一部を補助する。					
事業効果	企業等の進出を促進するとともに、多様な働き方に対応した雇用機会を創出することで、移住定住の推進と市内経済の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	本社移転・支社設置・サテライトオフィス誘致件数(年間)				4件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	11,600千円	11,600千円	11,600千円	11,600千円	46,400千円	
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ④ 産業振興

エ 企業誘致

【現状と課題】

- 日光市の持続的発展に向けた工業の振興や雇用機会の拡大を図るため、工場等の立地の誘導に向けた基盤整備が求められている。

【形成方針】

日光産業団地をはじめとした工業適地への企業誘致により製造業を中心とした産業基盤の整備を促進し、雇用・就業機会の拡大を図る。

【具体的事業】

事業名	工業等誘導定着支援事業				区域	全域
事業概要	産業団地や工業用地への立地を促進するためのPR事業を展開するとともに、企業の誘致や定着に向けた支援、製造業等の更なる育成を推進する。					
事業効果	企業立地の促進や既存企業を支援することにより、地域経済の活性化に向けた工業の振興を図るとともに、雇用・就業機会を創出する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	製造業従業者数				7,230人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	34,055 千円	18,966 千円	28,966 千円	28,966 千円	110,953 千円	
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化 ⑤ 安全・安心

ア 災害に強い環境づくり

【現状と課題】

- 防災行政情報システムや防災用屋外スピーカーなどの防災情報等の伝達体制の整備が進んだことから、これらを効果的に活用するとともに、市民が迅速に行動できる仕組みづくりに加え、自助、共助、公助の考え方を踏まえた防災に対する市民の理解や意識の向上が不可欠である。
- 多発化、激甚化する災害に対応するため、新たなハザードマップの作成や既存のマップの見直しを進める必要がある。
- 市内には、常時観測が必要な火山が存在することから、災害に対する防災減災体制と地域住民の防災意識の向上を図る必要がある。
- 様々な災害に対応できるよう、自主防災組織の育成を図るとともに、地域特性や組織規模などに応じた効果的な連携体制の構築が求められている。
- 自ら避難することが困難な避難行動要支援者が災害時に確実に避難できるよう、新たな対象者の把握や個別支援プランの作成を進めるとともに、確実に行動することができる地域の仕組みづくりが必要である。

【形成方針】

地震・風水害などの災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災意識の啓発に取り組むとともに、防災情報の適切な伝達、災害予防対策など防災・減災対策の充実を図る。

【具体的事業】

事業名	防災訓練の実施				区域	全域
事業概要	災害時における地域の対応や避難所運営など住民の防災意識を高めるため、防災訓練を行う。					
事業効果	地域住民の防災意識の向上により、災害発生時の迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防災訓練を実施した中学校区				15学校区	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	370千円	370千円	370千円	370千円	1,480千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	防災行政情報システム維持管理				区域	全域
事業概要	災害発生のおそれのある時、または災害発生時の的確な情報伝達を確保するため、防災行政情報システムの維持及び保守管理を行う。					
事業効果	災害発生のおそれがある時または災害発生時の迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	故障を理由とした災害時の屋外拡声子局不稼働件数				0件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	25,820千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	100,820千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	備蓄資機材整備事業				区域	全域
事業概要	災害時における避難者の良好な生活環境を確保するため、飲食料や資機材の備蓄を計画的に行う。					
事業効果	避難者の良好な生活環境を確保することにより、避難所における二次的被災の防止が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	備蓄物資の充足率				100%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,882千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	11,882千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	地区防災計画策定推進事業				区域	全域
事業概要	市内の各地区における、防災活動に必要な物資や資材の備蓄、災害発生時の対応など、防災活動に関する事項を定める地区防災計画について、自主防災組織を中心に計画の策定を進める。					
事業効果	災害時に必要なことを事前に定め、地区内で共有しておくことにより、迅速な対応が可能となり被害の軽減が図れる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地区防災計画策定数(累計)				50件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－千円	－千円	－千円	－千円	0千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	自主防災組織資機材支援事業				区域	全域
事業概要	自主防災組織のうち一の年度10団体に対し、資機材の支給を行う。					
事業効果	災害時における地域防災力の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	支援団体数				10団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	8,000 千円	
補助金等特定財源	コミュニティ助成事業助成金					
その他						

(1) 生活機能の強化 ⑤ 安全・安心

イ 消防・救急体制の強化

【現状と課題】

- 市民の安全安心な暮らしを確保するとともに、多発化、激甚化している災害に対応するため、引き続き消防力を維持する必要がある。
- 救急事案が多様化する中、救急救命率を向上させるため、救急救助体制の充実を図る必要がある。
- 防火対象物及び危険物施設の安全管理対策を徹底するため、立入査察を強化する必要がある。
- 住宅火災による被害を軽減するため、早期発見等に有効な設備の設置などを推進する必要がある。
- 人口減少や少子高齢化が進む中、地域の消防防災において重要な役割を担っている消防団員の確保が難しくなっている。

【形成方針】

市民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保するため、消防力の維持強化や救急救助体制の充実などにより、消防・救急体制の強化を図る。

【具体的事業】

事業名	消防団詰所建設事業				区域	全域
事業概要	消防防災施設の向上を図るため、老朽化した消防団詰所を整備する。					
事業効果	老朽化した消防団詰所を整備することにより、消防力の強化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	消防団詰所改築数(令和4年度以降の累計)				4棟	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	36,127 千円	34,157 千円	18,090 千円	30,000 千円	118,374 千円	
補助金等特定財源	緊急防災・減災事業債					
その他						

事業名	耐震性防火水槽新設事業				区域	全域
事業概要	火災等の発生時に対応する、消防水利の充実を図る。					
事業効果	地震災害時における消火栓の使用不能事態においても、迅速、的確な消火活動が行える。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	耐震性防火水槽新設数(令和4年度以降の累計)				8か所	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	13,741 千円	14,150 千円	14,150 千円	14,150 千円	56,191 千円	
補助金等特定財源	消防防災施設整備費補助金、緊急防災・減災事業債					
その他						

事業名	消防ポンプ自動車整備事業 消防団				区域	全域
事業概要	消防防災施設の向上を図るため、消防ポンプ自動車を更新する。					
事業効果	老朽化した消防ポンプ自動車を更新することにより、消防力の強化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	消防ポンプ自動車更新数(令和4年度以降の累計)				7台	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	48,039 千円	48,039 千円	24,020 千円	48,039 千円	168,137 千円	
補助金等特定財源	緊急防災・減災事業債					
その他						

事業名	ドクターヘリランデブーポイント整備事業				区域	全域
事業概要	市内の空地をランデブーポイントに指定し整備を図る。					
事業効果	重症傷病者に対する早期の医療行為や搬送時間短縮などで救命率の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	ドクターヘリランデブーポイント数				93か所	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	0 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	救急救命士養成事業				区域	全域
事業概要	将来にわたり継続的な救急業務体制を確保する為、救急救命士の計画的な養成を行う。					
事業効果	救急体制の確保及び消防力の維持・強化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	新規救急救命士資格取得者数(令和4年度以降の累計)				8人(年間2人)	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	5,633 千円	5,633 千円	5,633 千円	5,633 千円	22,532 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	消防団員募集等リーフレット作成事業				区域	全域
事業概要	消防団員募集等リーフレットを作成し、消防団活動への加入促進を図る。					
事業効果	消防団活動のPRを行い、自治会や事業所等と連携した勧誘活動を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	消防団員数				1,040人	R7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	392 千円	392 千円	392 千円	392 千円	1,568 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	消防団員サポート事業				区域	全域
事業概要	消防団サポート事業の協力事業所等の拡大を図る。					
事業効果	消防団員に対して、一定のサービス等の優遇措置を提供し団員を確保する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	協力事業所等の認定数				160事業所	R7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	0 千円	
補助金等特定財源						
その他						

(1) 生活機能の強化

⑤ 安全・安心

ウ 安全・安心に暮らせる環境づくり

【現状と課題】

- 日光市における犯罪発生件数は、年々減少傾向にあるが、子どもや女性に対する声掛け事案等は依然として発生していることから、犯罪が起きにくい生活環境づくりをさらに進めていくことが必要である。
- 高齢者に起因する交通事故や、死亡事故の発生件数は依然として多い状況にあることから、市民や警察をはじめとした関係機関と連携し、さらなる事故の抑制を図っていく必要がある。
- インターネット上の取引や契約に関するトラブル、高齢者が狙われやすい特殊詐欺被害など、消費者を取り巻く環境は複雑・多様化しているため、消費生活センターの機能を高め、情報提供や相談体制の充実を図る必要がある。

【形成方針】

すべての市民が安全で安心して暮らせるよう、地域づくりや社会環境の整備に取り組み、犯罪や交通事故のないまちづくりを推進するとともに、市民の消費生活の安定と向上を図る。

【具体的事業】

事業名	自主防犯団体育成事業				区域	全域
事業概要	自主防犯団体の体制強化を図るため、防犯パトロール用品の貸与や防犯講座の案内など継続的な支援を実施する。					
事業効果	自主防犯団体の活動体制を支援し、安全安心パトロールの充実を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防犯パトロール用品貸与団体数(年間)				10団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	85千円	85千円	85千円	85千円	340千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	防犯灯設置事業				区域	全域
事業概要	夜間の防犯、事故等の発生の抑止対策、歩行者の安全安心の確保として防犯灯を設置する。					
事業効果	防犯灯を設置し、夜間の歩行者等の安全を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防犯灯設置数				10,900灯	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	19,000千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	防犯カメラ設置費補助事業				区域	全域
事業概要	地域における安全で安心なまちづくりを推進するため、日光市防犯カメラ設置費補助金を交付する。					
事業効果	防犯カメラを設置することにより、犯罪を抑制する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	防犯カメラ設置補助台数				70台	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	600千円	600千円	600千円	600千円	2,400千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	安全で安心なまちづくり推進市民大会開催事業				区域	全域
事業概要	「安全で安心なまちづくり」に欠かせない「防犯」「交通安全」をテーマに、安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催する。					
事業効果	地域社会が一体となって、誰もが「安全で安心して暮らすことのできる日光市」の実現と市民の安全意識の高揚を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	延べ参加者数				5,200人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	520千円	570千円	570千円	570千円	2,230千円	
補助金等特定財源						
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

① 公共交通

ア 地域公共交通の確保・利便性の向上

【現状と課題】

- 市内を運行するバス路線の利用者は年々減少しているが、市民の生活路線はもとより、観光路線としても利用されているため、将来にわたり運行を維持していく必要がある。
- 鉄道は、市民の通勤通学や観光客の移動手段として不可欠であり、特に第3セクターである野岩鉄道及びわたらせ渓谷鐵道については、利用者が減少傾向にあることから、経営の安定化を図る必要がある。
- 広大な市域に様々な地域特性を持つ日光市においては、バスや鉄道だけでなく、福祉や教育施策などで実施している輸送手段などと連携し、利用者のニーズに応じた移動手段を確保する必要がある。

【形成方針】

市民や観光客等の移動手段として欠かせない役割を担う市営バスのニーズを捉え、デマンド型交通の運行を推進するなど、市民生活に必要な生活交通の確保に努めるとともに、鉄道や民間バス事業者などと連携し、公共交通のネットワーク化を促進することで、移動の円滑化・利用者の利便性の向上を図る。

【具体的事業】

事業名	高齢化集落等日常生活交通支援事業				区域	近隣
事業概要	公共交通機関の利便性が低い高齢化集落等の買い物、通院等の移動交通としてのタクシーの利用に対し支援を行う。					
事業効果	高齢化集落等の交通弱者である高齢者等の日常生活の移動手段としての利便性の向上のほか、中心地域と近隣地域の移動の円滑化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	高齢化集落等の高齢者世帯数				80世帯	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	1,390千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	4,690千円	
補助金等特定財源	過疎対策事業債					
その他						

事業名	地域内交通支援事業				区域	全域
事業概要	地域内交通の運行状況の把握と課題を確認し、より効率かつ効果的な運営に向けた指導・助言、及び支援を実施する。					
事業効果	地域内交通の導入・運営を支援することにより、公共交通空白地域の解消を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域内交通導入団体数				2団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	3,500千円	3,500千円	3,500千円	7,000千円	17,500千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	野岩鉄道支援事業、わたらせ渓谷鐵道支援事業				区域	近隣
事業概要	関係機関と連携した誘客活動の展開と安全輸送の確保及び経営安定化に向けた継続的な支援を実施する。					
事業効果	継続的な支援を行うことで、地域住民及び観光客等の移動手段の確保と利便性向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地方鉄道輸送人員				692千人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	104,000千円	97,000千円	109,000千円	110,000千円	420,000千円	
補助金等特定財源	過疎対策事業債					
その他						

事業名	生活路線バス利用促進事業				区域	全域
事業概要	既存路線の検証に基づくダイヤや路線の見直しにより利用促進を図るとともに、利用状況等を踏まえ車両の見直しを行い効率化を図る。					
事業効果	生活路線バスの適正かつ効率的な運行を維持することにより、住民や観光客等の移動手段を確保する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市営バス利用人数(年間)				120,000人	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	7,005千円	28,088千円	28,088千円	5,088千円	68,269千円	
補助金等特定財源						
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

② 基盤整備

ア 生活道路等生活基盤の維持

【現状と課題】

- 道路は、市民生活に必要不可欠なインフラであり、防災拠点への連絡道路となることから、車両はもとより、歩行者が安全に通行できる環境を確保する必要がある。

【形成方針】

地域間の交流促進や地域活力向上に資する産業振興などを促すため、国道・県道と交通連携を強化し、地域間を結ぶ道路ネットワークの構築を図る。

【具体的事業】

事業名	社会資本整備総合交付金事業				区域	全域
事業概要	地域の幹線道路であって通学路となっている道路について、幅員狭小箇所の道路拡幅及び歩道未整備区間の歩道整備を行う。					
事業効果	現道の拡幅及び歩道を整備することで、中心地域と周辺地域の交通の安全を確保する。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	道整備延長(令和4年度以降の累積)				1,200m	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	200,800 千円	90,000 千円	38,000 千円	30,000 千円	358,800 千円	
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金					
その他						

事業名	橋梁・トンネル補修・更新事業				区域	全域
事業概要	市が管理する橋梁・トンネルについて、定期的な点検を実施するとともに、健全性の判定が低い施設について、計画的な補修を行う。					
事業効果	定期的な点検及び計画的な補修を行うことで、施設の安全性の確保を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	橋梁定期点検・診断数				124橋	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	184,000 千円	81,000 千円	150,000 千円	201,000 千円	616,000 千円	
補助金等特定財源	道路メンテナンス事業補助金					
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

② 基盤整備

イ 持続可能なコンパクトなまちづくりの推進

【現状と課題】

- 少子高齢化や人口減少により市街地の居住者や店舗が減少し、空洞化が進行していることから、まちの活力を維持し、将来にわたり市民が安心して暮らすことができるまちづくりを進める必要がある。
- 都市の魅力を高めるため、豊かな自然や多くの文化遺産などに配慮した、日光市にふさわしい景観形成に努める必要がある。
- 市内に数多く存在する公園を市民が安全・安心に利用できるよう、適切な維持管理を進めていく必要がある。

【形成方針】

圏域における活力の維持・増進と、都市を持続可能なものとするため、立地適正化計画を策定し、居住や都市機能の適正な立地誘導と公共交通の充実等によりコンパクトな都市づくりを推進する。また、誰もが快適・便利に暮らしやすい地域特性を生かした都市基盤整備を推進する。

【具体的事業】

事業名	用途地域見直し検討事業				区域	全域
事業概要	日光市都市計画マスタープランに基づく土地利用の適正化を図る。					
事業効果	都市の環境保全と利便の増進が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	用途地域などの見直し検討地区				6地区	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－ 千円	500 千円	500 千円	500 千円	1,500 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	都市計画道路3・4・20号平町東町線沿道整備街路事業				区域	中心
事業概要	県施行街路事業に併せ、沿道の商店等を存続させるため、小規模な土地区画整理事業を実施する。					
事業効果	沿道の活性化が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	都市計画道路平町東町線土地区画整理事業進捗率(%)				100%	令和5年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	6,301 千円	42,400 千円	－ 千円	－ 千円	48,701 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	都市計画道路3・4・16号大谷川左岸線他整備事業				区域	中心
事業概要	都市計画道路の計画的な整備及び整備促進を実施する。					
事業効果	中心地域内の歩行者、自転車等の安心、安全な交通環境の確保が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	都市計画道路3・4・16号大谷川左岸線道路整備率				100%	令和5年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	52,000 千円	73,700 千円	－ 千円	－ 千円	125,700 千円	
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金					
その他						

事業名	市道の道路高質化事業				区域	近隣
事業概要	<p>門前町にふさわしい道路の景観向上を図るため、道路美装化を実施する。</p> <p>◎市道青柳日光線～神橋線外2路線(日光東町)</p> <p>◎市道本町～匠町線外6路線(日光西町)</p>					
事業効果	門前町として、国内外からの多くの観光客が訪れる地区である「日光の社寺」の参道としての役目を果たすふさわしい街並みの整備が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光東町・西町地区道路美装化整備率				90.7%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	39,300 千円	28,050 千円	42,900 千円	25,000 千円	135,250 千円	
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金					
その他						

事業名	門前町地区歩道修景整備事業				区域	近隣
事業概要	歩行空間において、建物による圧迫感を軽減させるため、道路境界線から1.0mセットバックした範囲の舗装美化を実施する。 ◎一般国道119号(日光東町)					
事業効果	多くの人々が往来する、にぎわいある門前町として建物の壁面後退によって創出した空間をより魅力的に、より有効に活用できるようゆとりある歩行空間の確保が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	門前町地区歩道修景整備率				54.9%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,300千円	16,602千円	8,065千円	12,400千円	41,367千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	景観形成助成金・融資制度				区域	近隣
事業概要	日光市景観形成助成金対象地域で、日光市景観計画の基準に適合する建築行為に対し、建築費の一部を助成する。また、助成制度の対象となった建築物に対し工事費総額の範囲内で融資を行う。					
事業効果	街並景観の保全・創造の向上が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	景観形成助成件数(累計)				75件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	10,200千円	10,200千円	10,200千円	10,200千円	40,800千円	
補助金等特定財源	社会資本整備総合交付金					
その他						

事業名	若年夫婦・子育て世帯転居支援補助金制度				区域	中心・近隣(日光・藤原)
事業概要	日光市立地適正化計画の居住誘導区域内に転居した世帯に対して、転居に伴う費用の一部を支援する。					
事業効果	居住誘導区域内への誘導が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	若年夫婦・子育て世帯転居支援補助金交付件数				15件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	340千円	850千円	1,700千円	2,550千円	5,440千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	公園施設長寿命化事業				区域	全域
事業概要	都市公園施設長寿命化計画に基づく、都市公園等公園施設の改修・更新を実施する。					
事業効果	公園利用者の安全・安心が図られる。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	都市公園等再整備完了率				54.4%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	6,440千円	14,000千円	14,000千円	15,000千円	49,440千円	
補助金等特定財源						
その他						

(2) 結びつきやネットワークの強化

③ 地域づくり

ア 移住・定住

【現状と課題】

- 地方での暮らしに対する意識の変容が進んでおり、人口減少が進む日光市においては、移住定住や二地域居住の促進など、定住人口の増加につながる取組を推進する必要がある。

【形成方針】

人口減少に歯止めをかけ、圏域の活力を維持していくため、地域間交流、U I Jターン、二地域居住に向けた移住、定住促進策を推進する。

【具体的事業】

事業名	空き家情報登録制度事業				区域	全域
事業概要	利活用を希望する空き家の情報を提供し、利用希望者とのマッチングを行う。					
事業効果	空き家の有効活用をとおして、定住促進及び市民と都市住民の交流拡大による地域の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	空き家バンク利活用件数(年間)				18件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	207千円	160千円	160千円	160千円	687千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	日光暮らし情報発信事業				区域	全域
事業概要	移住希望者に対し、効果的な情報発信を行い、市内への移住・定住の促進を図る。					
事業効果	効果的な情報発信を行うことにより、市内への移住・定住の促進を図るとともに、二地域居住による地域の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	日光暮らし相談件数(累計)				2,200件	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	569千円	569千円	569千円	569千円	2,276千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	地域おこし協力隊定住促進事業				区域	近隣
事業概要	隊員や元隊員の定住・起業に向けた経費の一部を補助するなどの支援を行う。					
事業効果	都市地域からの新たな視点による地域活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域おこし協力隊員の定住率				50%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	5,708千円	5,708千円	5,708千円	5,708千円	22,832千円	
補助金等特定財源						
その他						

【現状と課題】

- 人口減少による過疎化や高齢化が進み、自治会をはじめとする地域コミュニティの活力や機能の低下が危惧されている。
- 地域における課題が多様化していることから、それぞれの課題や状況を把握し、総合的な視点で支援することが必要である。
- 地域コミュニティの維持・活性化や、きめ細かな日常生活支援等を実現するためには、地域の特性に応じ、市民が主体となって課題を解決する取組が必要である。
- 生活基盤が脆弱な地域においては、人口減少や高齢化も著しいため、日常生活における交通の整備、保健の向上、医療の確保、災害時の対応等に支障を来すなど、将来の集落の維持が懸念されている。

【形成方針】

市民相互の交流や連携によって生まれる、生きがいや楽しさを実感できるコミュニティづくりを支援し、それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりを推進する。

【具体的事業】

事業名	地域おこし協力隊事業				区域	近隣
事業概要	高齢化集落等に隊員を配置し、様々な地域協力活動を行う。					
事業効果	都市地域からの新たな視点による地域活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域おこし協力隊の定住率				50%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	27,460 千円	27,460 千円	27,460 千円	27,460 千円	109,840 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	市民主体による地域まちづくり協議会設立促進事業				区域	全域
事業概要	市民が主体となり、地域資源や情報を共有し、地域課題を解決するために、地域で活動する各種団体を構成する組織の設立を支援する。					
事業効果	地域の特性に応じた、市民が主体となる協議会の設立を支援することで、地域の実行力を高め、地域力の向上を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	自治会によるまちづくり活動支援事業補助金の未利用自治会数				0自治会	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	450 千円	450 千円	450 千円	450 千円	1,800 千円	
補助金等特定財源						
その他						

(3) 圏域マネジメント ト能力の強化

① まちづくり

ア 市民との協働の推進

【現状と課題】

- 市民ニーズや個人のライフスタイル、価値観の多様化、複雑化により、市民だけ、行政だけでは対応できない様々な課題が生じており、その解決のため、市民と行政がともに協力・連携していくことが求められている。
- ボランティアやNPO法人などによる市民活動の更なる活性化のため、活動への支援や情報発信、団体間の相互交流などを行っていく必要がある。
- 市と市民が、同じ目的や目標などに向かって、協働していくためには、市政に関する情報を共有し、市民ニーズを的確に把握することが求められる。

【形成方針】

圏域内において活動する団体や事業者を含めたすべての市民と行政が、目的を共有し、お互いの責任のもと役割分担しながら、まちづくりの主役である市民と行政との協働によるまちづくりを推進する。

【具体的事業】

事業名	市民団体活動支援事業				区域	全域
事業概要	市民がまちづくりのために自主的に行う活動に必要な経費の一部を補助する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による市民活動の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	年間利用団体数				13団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	4,400 千円	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	17,900 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	市民活動支援センター充実事業				区域	全域
事業概要	市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センター機能を充実し、市民団体の自発的な活動を推進する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による市民活動の活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	市民活動支援センター登録団体数				185団体	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	14,847 千円	14,847 千円	14,847 千円	14,142 千円	58,683 千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	自治会が行うまちづくり活動支援事業				区域	全域
事業概要	市民による地域づくりを推進するため、地域福祉や環境整備など、自治会が主体的に行う活動を支援する。					
事業効果	協働のまちづくりの推進による地域コミュニティの活性化を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	自治会によるまちづくり活動支援事業補助金の未利用自治会数				0自治会	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	16,400 千円	16,400 千円	16,400 千円	16,400 千円	65,600 千円	
補助金等特定財源						
その他						

(3) 圏域マネジメント能力の強化

① まちづくり

イ まちづくりを担う人材の育成

【現状と課題】

- ・市民活動団体の会員の減少、高齢化等により、活動が困難となっている団体が増えてきていることから、熱意ある次世代のリーダーやまちづくりに興味を持つ人材を育成することが必要である。
- ・個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより、地域への関心や連帯感の希薄化が進行していることから、地域活動における担い手の育成が求められている。

【形成方針】

ボランティアやNPO法人などの市民活動団体の活動や運営の資質向上につながる各種講座を実施するとともに、協働を理解し、話題を的確に捉えることができる次世代リーダー育成に向けた取組を行う。

【具体的事業】

事業名	まちづくりアカデミー開催事業				区域	全域
事業概要	まちづくり基本条例に掲げる「青少年がまちづくりに参画する権利」に基づき、市内の高校生を対象に、グループディスカッション等によるまちづくり活動を実施する。					
事業効果	まちづくり基本条例の基本理念である「共有・協働・参画」の理解促進と意識醸成を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域活動や行事など身近なまちづくりにかかわっている人の割合				60%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－千円	－千円	－千円	－千円	0千円	
補助金等特定財源						
その他						

事業名	まちづくり体験塾開催事業				区域	全域
事業概要	まちづくり基本条例に掲げる「青少年がまちづくりに参画する権利」に基づき、市内の中学生を対象に、まちづくり活動を体験する事業を実施する。					
事業効果	まちづくり基本条例の基本理念である「共有・協働・参画」の理解促進と意識醸成を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	地域活動や行事など身近なまちづくりにかかわっている人の割合				60%	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	－千円	－千円	－千円	－千円	0千円	
補助金等特定財源						
その他						

(3) 圏域マネジメント

① まちづくり

ト能力の強化

ウ シティプロモーションの推進

【現状と課題】

- 人口減少、少子高齢化の進展などによる社会構造の変化や、インターネット、SNSなどの普及により社会全体に情報があふれ、消費者の選択肢が多様化していることから、都市間競争は激しさを増しており、これまで以上に選ばれる日光市となる必要がある。
- 日光市には、すでに豊かな産業、観光地、名産品があり、これらを、日光ブランドとして認定し、広く発信してきたが、日光市の魅力をさらに高めるためには、これまで築き上げてきた都市イメージをさらにブラッシュアップする必要がある。
- 日光市は高い知名度を誇り、多くの観光客が訪れているが、地域資源をはじめとする固定的なイメージが定着していることから、更なる交流人口の拡大を図るためには、新たな魅力の創出や効果的な情報発信が求められている。
- 憧れを生む魅力的な日光市にしていくためには、自らの地域の歴史、文化、自然を再認識し、その価値を市と地域が一体となって発信していくことが必要である。

【形成方針】

圏域への愛着・誇り（シビックプライド）を醸成させるとともに、対外的な認知度やイメージの向上を図るため、圏域の多彩な魅力や地域資源の情報を効果的に発信するプロモーション活動を推進する。また、認定した日光ブランドを中心に、それぞれの魅力を発信し、これまで築き上げてきた圏域の都市イメージをさらにブラッシュアップさせ、交流人口の拡大、市民の活力、地域力の向上につなげていく。

【具体的事業】

事業名	シティプロモーション推進事業				区域	全域
事業概要	ブランドコンセプト「NEW DAY,NEW LIGHT.日光」のもと、統一的・戦略的なプロモーションを展開する。また、地域の特性を活かした様々なプロジェクトの実施と、新たなコンテンツを活用した事業を展開することにより、更なる魅力の創出も図る。					
事業効果	コンセプトに基づいた日光市の「新しい光」を様々なプロジェクトを連動させ発信することにより、新たなブランドイメージを確立し、魅力や価値を向上させ、日光プライドの醸成や関係・交流人口の拡大を図る。					
KPI	項目				目標数値	目標年度
	「地域ブランド調査」市町村の魅力度全国順位				10位	令和7年度
事業費(予定)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計	
	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	17,000 千円	68,000 千円	
補助金等特定財源						
その他						